

# 第一次電力国家管理期における 旧卸売電力企業の不振

——日本電力株式会社を中心に——

渡 哲 郎

## はじめに

電力国家管理問題が具体的課題に上り始めた1936年から1938年にかけて、電力資本家は国家管理にこぞって反対を表明した<sup>1)</sup>。なかでも卸売電力企業日本電力（以下、日電と略す）の経営者であり、当時電気協会会長を兼ねていた池尾芳蔵はパンフレットや雑誌などに反対意見を発表し、従来から国営反対論者として知られていた代表的小売電力企業東邦電力（以下、東邦）の経営者松永安左エ門とともに、1937年通相永井柳太郎が設置した臨時電力調査会において強硬な電力国家管理反対論を展開した<sup>2)</sup>。

このように、第一次国家管理が論争の焦点となっている時期には、電力国家管理に反対するという点では、池尾と松永の意見に基本的な相違が無かったのであるが、第一次国家管理実施以後は、両者の国家管理に対する態度に乖離が見られるようになる。松永は国家管理に一貫して反対し、第二次国家管理が問題にされる時期に東邦の経営から引退し、電気事業経営から離れるのに対して<sup>3)</sup>、池尾は第2代目の日本発送電（以下、日発）の総裁に就任し、電力国家管理をさらに推進する立場に転身したのである<sup>4)</sup>。

第一次電力国家管理実施後における両者の電力国家管理に対する態度の相違は、第一次国家管理期における旧小売電力・旧卸売電力をそれぞれ代表する東邦・日電両者の業務・業績に密接な関連があると見てよいであろう。旧卸売電

力の東邦については、前稿で第一次国家管理期におけるその業績の安定性を明らかにしたので<sup>5)</sup>、本稿では旧卸売電力の代表として（同じ旧卸売電力であった大同電力〔以下、大同〕は第一次国家管理実施時に日発に吸収された<sup>6)</sup>、同時期における日電の業務と業績を、東邦などの旧小売電力と比較しながら検討することにした。日電の業態が明らかになることにより、池尾の転身の原因も解きあかすことが可能となると考えられるからである。

## 1. 第一次電力国家管理実施直前の日電

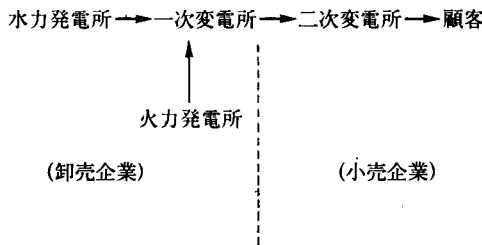
### ①卸売電力

大同や日電を代表とする卸売電力は第一次世界大戦時のとくに関西において激しかった電力飢饉を契機として、大戦直後に設立されている<sup>7)</sup>。それら卸売各社は以下のような特徴を備えていたとみなされる。まず、当時最新鋭の水力発電所と火力発電所を長送離送電線で結び付けた水火併用の大量発電電体制を確立していたことである。その結果、卸売電力の電力生産力は既存各社と比べて非常に高いものとなっていた<sup>8)</sup>。それとは裏腹に電力企業としては後発のため、独占的な供給区域をほとんど持たず、先発他社と重複した大口産業用の電力供給権を持っていたに過ぎないことも卸売各社に共通した特徴であった。そのため、卸売各社の基本的な営業方針は高い電力生産力と大口電力供給権

を武器に既存電力企業に対して、電力の一括購入（電力卸売）を迫ることに置かれたのである<sup>9)</sup>。

したがって、卸売電力の主な業務は発電・送電と同業他社への電力卸売ならびに大口電力の小売が中心であり、とりわけ電力販売の面では、卸売が全販売量の過半を占めていたのである。卸売電力が介在した場合の電気の流れを第1図に示しておく。

第1図 卸売電力が介在した場合の電気の流れ  
(1938年以前)



卸売電力は、設立当時においては電気事業法の準用という形で設けられ<sup>10)</sup>、法制上は正規の電力企業ではなかったが、1932年に結成された電力連盟で、大同と日電が正式メンバーとして認められ、その利害が初めて電力業界内で認められた。こうして、第一次世界大戦後に設立された卸売電力企業は1930年代に公式に電気事業者として取り扱われるようになったのである。

## ②日電の特徴<sup>11)</sup>

以上の卸売電力に関する概説では、大同と日電を代表的卸売電力として挙げたが、次に日電独自の特徴を見ておきたい。日電は卸売電力の中でも大同より若干後発のため、宇治電・東京電灯・大阪市電気局などの大口卸売先をすでに大同に奪われている状態から出発せざるを得なかった。そのため元来は宇治電の系列会社として設立された大阪の企業であったにもかかわらず、同社の系列から離れて京阪神以外の他地域への進出を図ることになったのである。1920年代半ばの東邦への電力売り込み、昭和恐慌期に

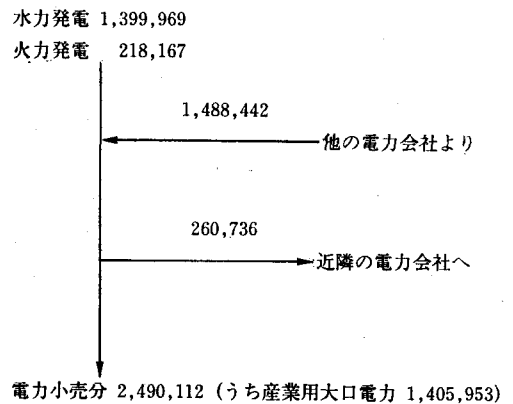
おける東京進出などがその代表的な例で、1920年代半ばから1930年代にかけて日電はいわゆる「電力戦」の中心の1つとなったのであった。

また、卸売だけでなく、とくに京阪神を中心として工場用大口電力の小売にも積極的に進出している。このように、日電は大同とは対照的に小売にも積極的に進出したが、その日電でも販売電力量の過半は卸売電力であり、販売電力の大部分を電力小売に当てていた東邦などの小売電力とは全く異なる性格を持っていたのは否定できない。第一次電力国家管理の前年度である1938年度においても、東邦では全販売電力2,750,848千kwhの内90.5%が小売されていたのに対して、日電では全販売電力3,407,256千kwhの48.1%が小売に回されていたに過ぎない。このように、大同に比べれば小売に熱心であった日電においても電力小売は全電力販売量の半ばに達しておらず、過半は卸売に充てられたのである（第2図・第3図）。

## ③電力国家管理直前における日電の収支状況

後発の卸売電力として、設立のほぼ10年後に昭和恐慌を迎えた日電は、当時深刻な経営危機

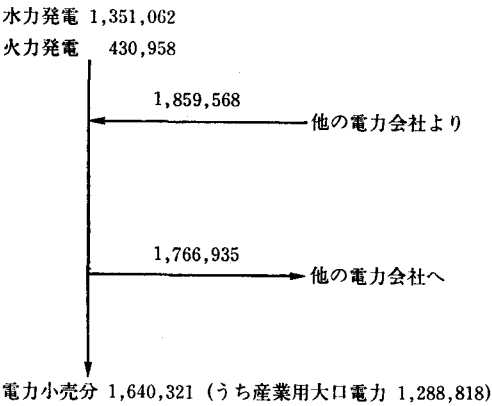
第2図 電力国管前における東邦を中心とする電気の流れ（1937年11月～1938年10月）  
(単位・千kwh)



1) 東邦電力『電気事業報告書』第32期・第33期より算出。

2) 電力小売分は東邦の電力損失率が1943年度における中部配電の損失率12.5%と同様と推定して算出した。発生電力合計は3,106,545千kwhである。

第3図 電力国管前における日電を中心とする電  
気の流れ（1938年4月～1939年3月）  
（単位・千kwh）



1) 日電『電気事業報告書』第38期・第39期より算出。  
2) 発生電力合計は 3,641,588kwh である。小売分の算出は第2図と同様に行った。

に見舞われた。しかし、その危機を逸早く脱出した同社は、1932年以降電力販売量を順調に伸ばし、その経営状況は安定に向かった<sup>12)</sup>。第1表は第一次国家管理実施前後の同社の経営概況を示す損益の推移である。これによってまず、電力国家管理直前である1938年度の日電の販売電力 1 kwh 当り単価を求めてみよう。同年度の同社の電力販売関係収入は、電力料・電灯料・電熱他・供給雑益を加えると56,412千円、販売電力量は前述のように、3,407,256kwh、したがって同社の電力販売単価は 1.63銭/kwh となる。この単価をもとにした販売電力 1 kwh 当り収入・支出・利益は以下になっている。収入1.76銭、支出1.35銭、利益0.41銭。このような収支の結果、減価償却率こそ定額法にすると約80年とやや低い<sup>13)</sup>、8%台の対払込資本金利益率を上げ、7%の配当を行っているのである。これは小売電力の代表として第2表に掲げた東邦とそれほど遜色のない数字であると言わねばならない。単純に対払込資本金利益率だけを比較すると、日電は上期8.6%, 下期8.4%であり、東邦は下期8.8%, 1939年上期8.8%となっているからである<sup>14)</sup>。

このように、小売電力に比べるとやや劣ると

第1表 日電の損益推移  
（単位・千円）

期	1938上	1938下	1939上	1939下
電力料	25,150	28,990	23,245	23,505
電灯料	829	878	868	912
電熱他	62	71	78	90
供給雑益	144	288	159	168
配当・利子	1,419	1,590	1,449	4,194
その他	197	262	12,438	183
収入合計	27,801	32,079	38,237	29,052
発受電費	12,084	16,805	14,982	14,061
(内購入電力料)	8,609	11,742	14,622	13,665
送電費	471	515	159	162
変電費	251	261	155	165
配電費	350	353	391	411
需用者屋内	66	72	72	81
業務費	342	328	316	328
諸償却	1,634	1,401	8,850	1,326
その他	5,695	5,493	6,881	6,111
支出合計	20,893	25,228	31,806	22,645
当期純損益	6,908	6,851	6,431	6,407
利益率 %	8.6	8.4	7.9	7.7
諸積立金	370	7,721	360	360
配当金	5,695	5,693	5,695	5,762
配当率 %	7	7	7	7

1) 日電『営業報告書』第38回～第41回、同社『電気事業報告書』第38期～第41期より作成。  
2) 上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月である。  
3) 利益率は対払込資本金利益率である。他表も同様。

はいえ、電力国家管理直前の日電の経営は卸売電力としては安定し、しかも準戦時経済下の電力需要の拡大によって、さらなる発展が見込める状況にあったのである。同社社長である池尾の電力国家管理反対もこうした同社の経営状況を反映していたと考えられよう。

2. 第一次電力国家管理の概要<sup>15)</sup>

しかし、1938年成立の電力管理法と日本発送電会社法に基づいて、1939年4月に第一次電力国家管理が実施された。この国家管理は日発の設立が中心であり、その概要は以下の通りであった。

第2表 東邦の損益推移  
(単位・千円)

期	1938上	1938下	1939上	1939下	1940上
電 灯 料	20,652	19,288	20,793	19,941	21,272
電 力 料	24,461	24,352	27,032	30,194	29,310
電 熱 他	1,491	1,450	1,556	1,592	1,657
供給雑益	375	329	369	446	379
配当・利子	1,253	1,308	1,456	3,374	5,096
そ の 他	1,031	1,241	9,599	2,054	1,276
収入合計	49,263	47,968	60,805	57,601	58,990
発受電費 (内購入電力料)	14,348	13,273	18,817	20,569	22,630
送 電 費	11,266	11,210	13,795	18,966	19,948
変 電 費	673	579	605	488	544
配 電 費	744	735	625	735	744
需用者屋内	2,628	2,782	2,787	3,021	3,122
業務費	1,478	1,388	1,398	1,504	1,552
諸 償 却	3,913	3,983	3,905	4,480	4,748
そ の 他	6,300	5,250	9,100	5,600	4,800
支出合計	7,053	8,297	11,832	9,664	9,451
当期純損益	37,137	36,287	49,069	46,061	47,591
利益率 %	12,126	11,681	11,736	11,540	11,399
諸 積 立 金	9.5	8.8	8.8	8.8	8.7
配 当 金	610	590	590	590	590
配当率 %	10,640	10,641	10,639	10,415	10,440
	8	8	8	8	8

1) 東邦電力史編纂委員会『東邦電力史』1962年、付表および東邦電力『営業報告書』第33期・第40期、同『電気事業報告書』第32期～第36期より。  
2) 上期は前年11月～4月、下期は5月～10月である。

日発の設立と同社への既存各社からの既存主要火力発電所と主要一次送電線、主要一次変電所の強制出資。その対価として、出資各社は現物出資評価額に応じて日発株式を交付された。

主要水力発電所の日発による管理水力化。水力発電所の所有は既存各社の手に残されたが、大規模水力と一次変電所を結ぶ一次送電線の大部分は日発の所有に移され、既存各社による水力発電の多くは山元において日発への売却を余儀なくされることとなった。この管理水力化によって日発は水力発電に対する統制を行うことになった。

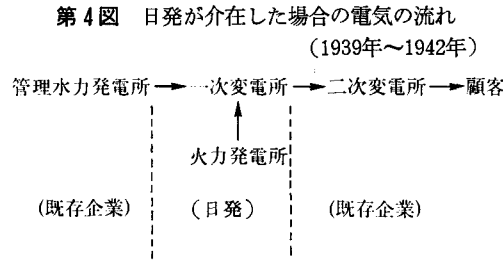
出力5,000kwh以上水利開発権の日発への集中。既存各社による独自の火力発電所の建設は

1930年代半ばすでに認められなくなっていたので、この集中により日発は発電所建設を事実上独占することになった。

政府による日発に対する財務上の優遇措置。その主なものは、租税の減免、社債発行枠の払込資本金の3倍までの拡大などであった。これにより、政府は日発の資金調達力を強化し、同社による発電所建設の促進を図ったのである。

日発に対する通信省・電気庁の強い監督権限。日発の電力販売・購入料金、首脳人事、設備建設などに関して、通信省・電気庁は強力な監督を行い、それによって電力統制の実をあげようとした。

以上が第一次電力国家管理の概要である。その結果わが国消費電力の多くに日発が関与することになったが、その場合の電気の流れを示したのが第4図である。国家管理前と比較して非常に複雑になっているのが一目で分かるが、電力は既存各社（水力発電）——日発（火力発電・一次変電）——既存各社（二次変電）——顧客という形で流れることになったのである。



3. 第一次電力国家管理期における日電

それでは本論に入り、このような第一次電力国家管理下における日電の経営状態について検討していきたい。

①国家管理の影響

第一次電力国家管理の五大電力（東京電灯・東邦・大同・日電・宇治電）に対する影響を『東邦電力史』は次のように述べている。「しか

し送電線の出資は20%になったので、当社（東邦）は、九州で川上川・福岡・長崎、関西で名古屋・岐阜・奈良・和歌山・徳島の主要送電線は全部残ることになり、前記のごとく出資は全体の10%程度ですんだ。五大電力では大同電力・日本電力が45%、東京電灯・宇治川電気が20%であったから、当社が一番少なかった。したがって払込金と資本金のバランスもくずれないので、営業上の困難はあったが、他社にくらべて影響は少なかった<sup>16)</sup>。このように、第一次電力国家管理においては、一般的に言って旧小売電力に対する影響よりも、旧卸売電力に対する影響が大きかったことは否定できない。

日電の場合を見ると、出資設備を正確に確定することは不可能であるが、間違いなく出資の対象となったのは、尼崎・東京などの全火力発電所、笹津・大阪・東京などの主要一次変電所、そしてそれらと主要水力発電所を結ぶ一次送電線であった<sup>17)</sup>。同社の貸借対照表を参照して、1938年度下期と1939年度上期を比較するとそれらの固定資産額は38.1%減少している（第3表）。『東邦電力史』の数字よりは小さくなっているものの、第一次電力国家管理の日電に対する影響の大きさがこの数字からもうかがわれ

第3表 日電の貸借対照表  
(単位・千円)

期	1938上	1938下	1939上	1939下
固定資産合計	241,334	249,461	154,294	178,298
発電設備	120,022	120,315	84,170	99,967
送配変電設備	104,828	105,831	45,033	45,017
建設工事勘定	14,778	21,694	23,421	31,693
他固定資産	1,706	1,621	1,670	1,821
流動資産	89,118	92,434	199,908	206,930
うち有価証券	28,388	25,605	139,226	134,681
貸付金	43,038	49,253	47,791	58,135
資産合計	330,452	341,895	354,202	385,228
払込資本金	162,700	162,700	162,700	168,450
社債	90,222	101,350	129,870	141,848
借入金支払手形	49,234	47,353	31,910	44,583
その他	28,296	30,492	29,722	30,347
負債合計	330,452	341,895	354,202	385,228

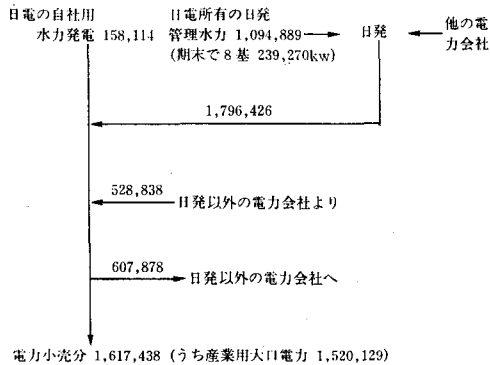
日電『営業報告書』第38回～第41回より算出。

よう。卸売電力は固定資産中における発送電設備の比重が高く、配電設備や需用者屋内設備の比率が小さかったので、このような現象も当然であった<sup>18)</sup>。

②日電の業務

第一次電力国家管理後、日電の業務は以下の4点に集約されていったと考えられる。第5図を参照しながらそれぞれを概観しておこう。

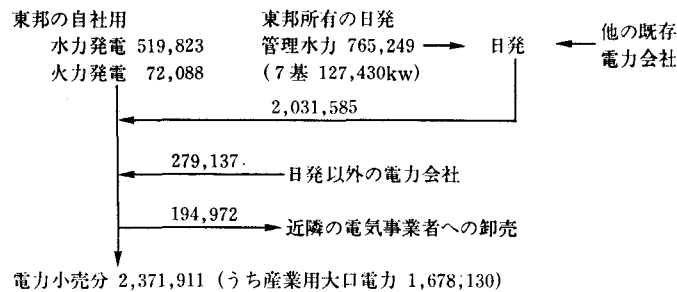
第5図 1939年度における日電を中心とする電気の流れ  
(単位・千kwh)



1) 日電『電気事業報告書』第40期・第41期より算出。  
2) 小売分の算出方法は第2図と同様で、発生電力量は2,456,378千kwhである。

第一に挙げねばならないのは、水力発電とそ  
の日発への販売である。これを日電側では管理  
水力と呼んだことは前述した。日電ではその所  
有する蟹寺・柳河原など8水力発電所を管理水  
力用に当てており、1938年度同社発電量1,210,  
003千kwhの90.5%に当たる1,094,889千kwh  
を日電に販売している。その販売量の同社全販  
売電力量に占める比率は旧小売電力よりもかな  
り高く、日電管理水力が同社全電力販売量の  
33.0%であったのに対して、たとえば東邦の場  
合は23.0%と10%も低くなっていた（第6図）。  
このことが日電の経営圧迫の一因となった点に  
ついては後述する。それ以外に自社用水力発電  
は若干残ったが、全火力発電所の出資の結果、  
火力発電は全く行われなくなった。

第6図 1939年度における東邦を中心とする電気の流れ  
(単位・千kwh)



- 1) 東邦電力『電気事業報告書』第35期・第36期より算出。
- 2) 東邦の自社発電量(管理水力を除く)に購入電力量を加えた発電電力合計は 2,902,633千kwh である。小売分の算出方法は第2図と同様である。

次は電力購入である。1939年度には日発への販売分を除く、日電の全発生電力量 2,483,378 千kwh の 93.6% に相当する 2,325,264 千kwh が購入によって得られている<sup>19)</sup>。とくに購入量の 77.3% (全発生電力の 72.4%) は日発からの再購入である。このような購入電力依存は、国家管理以前の1938年度には、全発生電力の半分近くを自社発電で賄っていた(系列会社である庄川水力などからの購入を入れると全体の3分の2を自給していたと見てよい)のと比較すると、全く対照的な姿である<sup>20)</sup>。

次に電力小売の増加停滞を挙げねばならない。日発への管理水力の販売を除く販売電力量 2,225,316 千kwh のうち 72.3% を小売が占めるようになったが、この小売比率の上昇は日発への管理水力の販売量を捨象した場合の数字であり、小売量の増加を意味するものではない。同社の小売電力量は1938年度の 1,640,321 千kwh から翌年度の 1,617,438 千kwh へ絶対的には減少しているのであり(第3図・第5図), そのこともあって同社の管理水力も含めた全販売電力量に占める小売の比重は、1938年度と同様半分近くにとどまっている。このような状況は旧小売電力の東邦でもほぼ同様であった(第6図)。また、管理水力を除くと卸売電力量は激減した。残された卸売先の代表的なものとして、大阪市電気局・南海電鉄・京阪電鉄・宇治電など

が挙げられるが、東邦や東京電灯への卸売は日発に移管されたのである<sup>21)</sup>。

最後に日電の持株会社性格の強化を指摘せねばならない。同社の貸借対照表(第3表)を見ると、所有有価証券高は1938年度下期の 25,605 千円から翌年度上期の 139,226 千円へ約 1 億1,500 万円増加している。これに対して、日発への出資による固定資産の減少は約 9,500 万円であるから、増加有価証券の大部分は日発株であると考えられる。その結果日電総資産の約 4 割が有価証券となり、同社の持株会社(とくに日発の)としての性格はとみに強まったのである。その結果、日電の業績が日発の業績とその結果なされる配当に大きく依存する体制が生まれたと言えよう。

以上日電の第一次電力国家管理後の主な業務を4点にまとめて概観したが、ここで強調しておく必要があるのは、第一次電力国家管理の結果同社独自の経営領域が大きく制限されたという事実である。たとえば、管理水力の販売量と販売料金、日発からの購入料金は政府決定制によることになり、日電の意向が介在する余地はなくなっている<sup>22)</sup>。また、この点については後述するが、小売でも独自の市場拡大は困難になっており、これが上で見た同社小売量の減少につながっていると考えられるのである。最後に、日電の持株会社性格の強化は同社業績の

日発依存を生み出すことになった。このように、第一次国家管理期の日電は国家管理前と比べてその経営の独自性を大幅に喪失したと言えるのである。

### ③日電の業績

日電の業務は上記4つに集約された。したがって同社業績は各業務の遂行状況に依存している。以下、各業務の状況を検討し、同社の業績を分析してみよう。

まず、日発への管理水力の販売状況について検討するが、その資料として日発が作成した1939年度の『購入電力料金実績表』を使用したい<sup>23)</sup>。同表によると同年度における日電の日発への電力販売量は1,055,189kwhとなっており、日電『電気事業報告書』に記載された数字である1,094,889kwhと若干異なっているが、誤差率は4%弱なので、その差異は無視し、ここでは『実績表』の数字を使用する。まず、同表によると日発から日電への購入電力料支払い額は7,826千円となっているので、日電の日発への販売単価は7.4厘/kwhとなる。ちなみに『実績表』によれば東邦からの購入単価は9.6厘/kwhであり、日電の日発への販売単価は東邦より23%低くなっているが、これは両社が管理水力の発電に当たった水力発電所の発電効率の違いから説明可能であろう<sup>24)</sup>。

では、日電の7.4厘/kwhという販売単価と国家管理前の卸売料金を比較してみよう。するとこの販売単価は国家管理実施以前に日電が受け取っていた卸売電力料よりはるかに低い水準であることが明らかとなる。1938年度頃の日電の卸売電力料金は1.6～1.7銭/kwhと推定される<sup>25)</sup>。事実、前述のように同社の1938年度における電力の販売単価は1.63銭/kwhだったのである。ただし、日電の日発に対する電力の販売は山元販売であるから、送電費がかかっていないのでその分は差し引く必要があるが、筆者が以前に推計した送電費は日電の場合1厘/kwhであった<sup>26)</sup>。したがって、日電の日発に対する販売単価は従来の卸売料金の約半分になっ

ており、その分日電の電力販売収入は大幅に削減されたと言わねばならない。事実、同社の電力料収入は1938年度に比べて減少しているのである(第1表)。

ただし、日発への販売料金が日電の発電原価を償わなかったと言うのは事実には反すると思われる。日電の発電原価を推計してみると、総資産をもとに算出した場合、(756千円〔発電費〕+23,812千円〔業務費・償却費・その他〕×92,069千円〔発電設備費〕÷369,715千円〔総資産〕)+1,210,003kwh=5.5厘/kwh。固定資産をもとに産出した場合、(756千円+23,812千円×92,069千円÷166,296千円〔固定資産〕)+1,210,003kwh=11.5厘/kwh。前稿で検討した東邦の場合を見ても、実際の発電原価は前者の5.5厘/kwhに近いと思われるが、いずれにせよ日発への販売単価は日電の発電原価を上回るものであっても、その差は大きいものでなかったことが推定できよう(各数字は第1表・第5図による)<sup>27)</sup>。

このような、従来の卸売単価を大幅に下回る管理水力の販売単価が日電の経営状況に大きな影響を与えたであろうことは、想像に難くない。また、旧小売電力に比べて国家管理後の管理水力の比重が高いこともこの影響を増幅した。ただし、日電の発電業務は水力のみとなったので、支出面では石炭費等の発電費用が大幅に低下したことも指摘しておかねばならない。

次に日発からの電力購入状況である。日発からの購入単価は、残念ながら明らかとなっていないが<sup>28)</sup>、日発からの購入量が全購入量2,325,264kwhの77.3%を占めているので、日発からの単価は日電全体の購入単価から推定可能であろう。ここでも、国家管理実施以前と比べて、興味深い事実が明らかとなる。

まず、1938年度の購入単価を見てみよう。同年度の電力購入料は20,351千円、購入量は1,859,568kwhであるから購入単価は1.09銭/kwhである。これに対して、1939年度の電力購入料は28,287千円、購入量は2,325,264kwhであるから購入単価は1.22銭/kwhとなる。この

ように、日電の購入単価は第一次電力国家管理後に上昇しているのである。この原因として考えられるのは、第一に系列会社からの安価な電力購入が停止されたこと。つまり、庄川水力の小牧水力発電所などが日発の手に移り、そこからの特別に安価な電力購入がなくなったことであるが<sup>29)</sup>、主な原因としてはやはり日発からの購入料金が従来の購入単価より高価になったことを推定せねばならないだろう。日発からの購入料金は1.2銭/kwh強となったことが予想されるのであり、その結果電力国家管理以前と比較して、日電の購入条件が悪化したことが強調されねばならない。

第4表 電灯・電力全国平均料金  
(単位・銭/kwh)

年	電灯・電力	電 灯	電 力
1931	5.26	9.74	3.71
1932	4.72	9.84	3.33
1933	4.66	10.61	3.26
1934	4.48	10.49	3.17
1935	4.17	10.59	2.94
1936	4.31	10.76	3.13
1937	4.29	10.69	3.16
1938	3.95	10.66	2.93
1939	4.25	10.68	3.35
1940	4.64	11.24	3.76
1941	4.72	12.59	3.77
1942	5.48	13.25	4.47
1943	5.20	15.68	4.12
1944	5.11	16.97	3.99
1945	9.76	21.05	7.22

出典は南亮進『長期経済統計 12 鉄道と電力』、1965年、222ページ。

次に日電の電力販売であるが、日電の電力販売量は日発への管理水力の販売を含めても、微減傾向にあったことを重視しなければならない。従来の卸売分と日発管理水力・残存卸売電力量の合計には殆ど変化がなく、小売電力量が微減している。産業用大口電力の販売量が増加したにもかかわらず、小売電力量全体は若干減少しているのである。この日電の販売量停滞の一因として、同社が独占的な供給区域をほとん

ど持たなかったことが考えられる。日電の供給区域は京阪神・中京・京浜の各地区が大部分を占めていたが、そこではそれぞれ宇治電・東邦・東京電灯などとの重複供給が行われており、それら各企業との協定に拘束されて、日電独自の市場拡大は不可能であったのである<sup>30)</sup>。このような販売量の減少は東邦などにも共通しているが、それが電力料収入の減少につながったことにも、日電における独自供給区域の欠如の影響が現れていると考えられる。全国的な料金水準の上昇にもかかわらず、各地での他社との協定に縛られて、料金の値上げを思うように行えなかったであろう。

最後に日電の持株会社の側面であるが、ここにも問題が生じていた。当初6%の配当を予想されていた日発の配当が、同社の営業不振の結果4%に止まったのである<sup>31)</sup>。このことは日電の収入にかなりの影響を与えずにはおかなかった。ちなみに日電の配当・利子収入は1938年度の約300万円から翌年度の約564万円に増加しているが、この増加の割合は所有有価証券額の増加率にははるかに及んでおらず、この点も日電経営の行き詰まりの一因となったと考えられる(第1表・第3表)。

このように、第一次電力国家管理期における日電の各業績条件はいずれも大きな制約のもとに置かれていたと言いうるのである。日発との電力売買電力はとくに料金が政府の決定に委ねられており、小売の面では量的にも料金の面でも同業他社との協定に縛られていた。そのような日電の拘束された経営条件は同社の電力料収入の頭打ち傾向に直接反映している。日発への管理水力の販売を入れると、日電1939年度の電力販売単価は49,025千円÷3,320,205千kwh=1.48銭/kwh(前年度は1.63銭/kwh)となっている。この販売単価の低落は、以下述べるように同社の業績全体を悪化させる最大の要因であった。そしてそれに加えて、日発からの配当収入の予想はずれが生じていたのである。

以上の分析から、第一次電力国家管理期における日電の経営状況を判断してみよう。当然、



同社の業績は悪化に向かったと考えられるのであるが、その実際はどうだったのであろうか。まず、同社の1939年度における販売電力1kwh当り収入・支出・利益を算出してみよう。するとそれらはそれぞれ2.03銭・1.64銭・0.39銭となる（第1表・第5図）。ところが同年度の収支には、日発への発送電設備の売却差益収入とその一部を特別償却として支出した分が含まれているので、上記の数字は日電の電力国家管理後の収支状況を正確に示しているものとは言えず、若干の修正が必要である。売却差益収入は約1,200万円、特別償却支出は約700万円であるので、その額を差し引いて同様の計算を行ってみる<sup>32)</sup>。すると、収入1.67銭・支出1.43銭・利益0.24銭という数字が得られ、これが第一次電力国家管理時における日電の経営状況を正確に反映した数字だと判断できる。つまり、同社の利益は電力国家管理前の6割程度に低下しているのである。

このように、日電の場合明らかに電力国家管理前の1938年度に比べると、収支状況が悪化し、それにともなって経営状況も悪化しているので

ある。その結果前掲第1表が示しているように同社の利益率は8%台から7%台へと1%近く低下している。このような旧卸売電力の代表である日電の業績悪化は旧小売電力が示した動向とは対照的である。数多くの旧小売電力の場合を検討するわけにはいかないが、前掲第2表で示した東邦でも、ここで第5表に掲げた京都電灯でも電灯料・電力料を中心とした収入額を維持または増加させ、それにともない利益率も維持ないし向上させているのである。これら旧小売各社が業績を維持ないし改善した原因については前稿で検討したが、日発との電力の売買や電力小売においてこれら旧小売各社の利益を守ろうとする政府の政策があったと考えられる。とくに第一次国家管理期においては小売が従来の制度と変わらず、そのことが独占的供給区域を持つ旧小売電力にとくに料金面で有利に働いたことが重要であろう。

以上検討してきたように、旧卸売電力の旧小売電力とは対照的な経営状況の悪さの原因は、結局第一次電力国家管理時において、営業のすべての主要側面で各方面からの束縛を強く受け

第5表 第一次国管期における京都電灯の収支

(単位・千円)

期		1938下	1939上	1939下	1940上	1940下	1941上	1941下
収 入	総 計	13,322	14,415	14,339	15,930	15,210	16,380	16,984
	うち電 灯 料	5,844	6,438	5,742	6,577			
	電 力 料	5,575	6,135	5,877	6,308			
	雑 収 益	163	160	961	1,118		658	1,310
支 出	総 計	10,567	11,323	11,841	13,079	11,957	12,413	12,973
	うち電気供給事業費	6,964	7,369	7,295	7,048		7,452	6,997
	うち購入電力料	4,878	5,331	4,976	4,609			
	支 払 利 息	1,001	956	978	977		917	919
	償 却	672	900	900	1,970		1,222	1,842
	退職給与引当金	100	150	150	300		300	
利 益	金 額	2,755	3,092	2,498	2,851	3,253	3,967	4,011
	率 (%)	9.0	9.8	7.9	9.0	10.3	12.6	12.7
配 当 率 (%)		8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0

1) 出典は関西地方電気事業百年史編集委員会『関西地方電気事業百年史』1987年、462ページ。

2) 上期は前年11月～4月、下期は5月～10月。

3) 京都電灯『事業報告書』第102～第108回より作成。

たことに求められるであろう。日発への管理水力の販売においては政府によってその料金を従来より大幅に低い水準に抑えられ、日発からの再購入ではやはり政府から従来より高い料金を押しつけられている。また、日発株からの配当も政府保証の最低水準である4%に抑制された。さらに、小売では先発各社（旧卸売電力が中心となる）との協定によって、自由な販売拡大活動が抑制され、料金値上げも抑制されていたのである。

### おわりに

政府の既存電力会社保護政策にもかかわらず、東邦や京都電灯等の旧小売電力企業とは異なっており、日電などの旧卸売電力は経営収入の頭打ち傾向と収支状況の悪化が見られた。とくに旧小売電力企業より比重の高かった管理水力の販売単価の大幅な低下が大きく響いており、また独占的供給区域をほとんど持たない旧卸売電力企業は電力小売の量的拡大にも料金上昇の面でも限界に直面した。その結果、旧小売電力企業は第一次電力国家管理下でも業績を維持ないし好転させたのに対して旧卸売電力企業は経営悪化に向かわざるを得なかったのである。政府の既存電力保護政策は旧小売電力には有利に、旧卸売電力には不利に作用したと言えよう。

したがって、旧卸売電力企業は第一次国家管理実施以前は国家管理反対の立場にたっていたものの（反対理由は小売電力企業より一層切実だったであろう）、一旦電力国家管理が実施された後は、それに協力してその中で活路を見出すはかなかったとみられる。日電社長池尾の日発総裁就任はその顕著なあらわれであり、行き着く先は旧卸売電力企業と日発との合体、すなわち日発を拡大強化する第二次電力国家管理だったのである。

### 注

- 1) この点に関しては種々の論考が存在するが、とりあえず、栗原東洋編『現代日本産業発達史講座 III 電力』、1964年、301—305ページ参照。
- 2) 池尾芳蔵には『電力民有国営の検討（東洋経済パンフレット第9号）』、1936年、「電力国営案の誤謬を指摘す」『エコノミスト』第14巻第22号、1936年、「電力国営問題に就て」『電気公論』第20巻第9号、1936年、「電力国営通信省案に就て」『電気界』第30巻第8号、1936年、「電力国策に就て」『電気経済時論』第10巻第1号、1938年など当時の電気関係の雑誌などに多数の論文がある。また、松永はこの時期にまとめた論考を発表していないが、1928年に発表した「電力国営反対論」『経済往来』第3巻第2号と『電力統制私見』以来、強固な電力民営論者として知られていた。
- 池尾・松永らの臨時電力調査会における電力国家管理反対意見とそれに対する対案については電気庁『電力国家管理の顛末』、1942年、第1篇第3章第7節「臨時電力調査会」ならびに東邦電力史編纂委員会編『東邦電力史』、1962年、第11章第6節「永井案に対する論戦——松永社長の批判」などを参照。
- 3) 「（前略）干渉圧迫が漸次表面化し、四囲の情勢も松永社長が従来抱いていた電気事業経営に対する理念を実現することは、到底望み得なくなってきた。ここにおいて松永社長は、昭和3年5月以来12カ年余に亘ってその任にあった東邦電力社長を（1940年11月）辞任することとした。」前掲『東邦電力史』574ページ〔（ ）内筆者〕。
- 4) 池尾は増田次郎の後をうけて、1941年1月第2代の日発総裁に就任した。この池尾の日発総裁就任の裏には、日発拡大強化を目的の1つとする第二次電力国家管理を進めようとする村田省蔵通相の意図があったとされている。また、池尾は総裁就任を受けた理由として「自分は在野時代電力管理に反対した。然し日本発送電が出来てから参与理事として見て来るうちに、昔の自分の主張の誤を知った。電気事業の経営は日本発送電の如き形態を探ることがほんとだと思う。総裁を引受けたのもこの心境の変化からである」と述べている。以上引用も含めて、日本発送電株式会社解散記念事業委員会編『日本発送電社史 総合編』、1954年、120—129ページ。
- 5) 拙稿「電力国家管理期における配電企業——東邦電力と中部配電を中心に——」下谷政弘・長島修編『戦時日本経済の研究』、1992年、第4章。
- 6) 大同が第一次電力国家管理実施時に日発に吸収された事情に関しては、宮崎林造編『大同電力株式会社沿革史』、1941年、第6編第3章「当社の全事業及び財産の移譲」参照。

- 7) 大同の設立事情については前掲宮崎『大同電力株式会社沿革史』第1編「創業」を、日電の設立事情については久保田雄二『日本電力株式会社十年史』、1933年、第1編第1章「創立」参照。
- 8) 筆者はかつて宇治川電気（以下、宇治電）と日電の生産力比較を試みたことがあるが、その際の推計では両社の電力 1 kwh 当りのコストは、1925年で宇治電 2.3銭、日電 1.4銭、1928年で宇治電 2.6銭、日電 1.3銭となった。したがって、卸売電力の生産力は既存電力のほぼ 2 倍程度と考えてよいであろう。拙稿「1920年代における日本電力の自立的発展」『経営史学』第20巻第4号、1986年、第7表。
- 9) 大同については拙稿「卸売電力企業における経営方針の転換——1920年代と30年代の大同電力——」『経済叢論』第133巻第6号、1984年、日電については前掲拙稿「1920年代における日本電力の自立的発展」、拙稿「昭和恐慌と日本電力株」『阪南論集』第23巻第2号、1987年、同「1930年代における日本電力株の経営拡大——小売業務拡大方針の成功——」『同』第23巻第3号、1988年。
- 10) 通商産業省『商工政策史 第24巻 電気・ガス事業』、1979年、59—60ページ参照。
- 11) 本項は前掲久保田『日本電力株式会社十年史』と注9)に挙げた日電に関する拙稿による。
- 12) 前掲拙稿「1930年代における日本電力株の経営拡大——小売業務拡大方針の成功——」参照。
- 13) 北久一『電気経済論』、1951年、165ページ。
- 14) 各表の注にも示したように、日電の1938年上期・下期と東邦の1938年下期・1939年上期がほぼ同時期に当たっている。
- 15) 本項の記述は主に電気事業再編成史刊行会編『電気事業再編成史』、1952年、第1編第2章第4節「管理企業時代」と前掲通産省『商工政策史 第24巻 電気・ガス事業』242—257ページなどによった。
- 16) 前掲『東邦電力史』573ページ〔（ ）内筆者〕。
- 17) 第33回『電気事業要覧』より。
- 18) 日電第38回『営業報告書』（1938年9月30日現在）によれば、同社の配電設備と需用者屋内設備の合計は21,141千円、固定資産総額241,000千円であるから、両設備の比率は8.8%となる。東邦第33期『営業報告書』（同年10月31日現在）では、両設備費は合計120,307千円、固定資産総額は339,630千円であるから、その比率は35.4%となる。両社とも残りの固定資産の大部分は発送電用設備である。
- 19) 発生電力量とは、原則として自社発電量に購入電力量を加えた、当該電力企業が販売用として確保している電力量のことをさす。ここでは日電への管理水力の販売電力量は除いてあり、日電の自社用発電と日電など他社からの購入電力量を加えたものである。
- 20) 日電第38期・第39期『電気事業報告書』によれば、同社の系列会社である庄川水力と関西電力からの購入電力量は549,369千kwhであり、これと同社の自社発電1,782,020千kwhを加えると1938年度における同社発生電力量の67%に相当する。
- 21) 日電第40期・第41期『電気事業報告書』による。
- 22) 前掲『日発送電社史 総合編』73ページ。また、日電の受給電力料金基準の決定を目的の1つとして、電力管理法第五条に基づいて電力審議会が設置された。
- 23) ここにあげた日電の『購入電力料金実績表』は購入先ごとに受電電力量、負荷率、支払料金額、平均単価などを示した貴重な資料であるが、残念ながら39年度分しか残存していない模様である。
- 24) 日電の水力発電所の多くが1920年代半ば以降完成した出力5万kw程度の効率の高いものであったのに対して、東邦の水力発電所はそれより少し以前に完成した小規模のものが多かったのである。
- 25) 「東邦、日電両社間100,000キロ電力需給料金裁定」『電気評論』第25巻第10号、1937年によれば、同年に決定された両社間の電力料金は「1.料金は1キロ時11,000v—33,000vの分1銭8厘7毛、77,000vの分は1銭8厘1毛とし責任使用量毎月60%」となっている。超過購入分は1銭強/kwhに割引されるのが通例であるから、実際の購入単価は約1.7銭/kwhとなっているとみられる。
- 26) 前掲拙稿「1920年代における日本電力の自立的発展」第7表参照。
- 27) 前掲拙稿「電力国家管理期における配電企業——東邦電力と中部配電を中心に——」でも述べたように、日電の管理水力購入単価は販売企業の発電原価に近い数字に決定されているので日電の場合の発電原価も7厘/kwh程度であったと推定される。
- 28) 「最近電気事業経営分析」日本発送電株式会社『調査資料』第2号、1947年、44ページに掲載されている45表によれば、同社第1期（1939年4月～同9月）の販売単価実績は次のようになっている。常時電力1.736銭、特殊電力0.714銭、補給電力2.260銭、融通電力1.363銭（いずれも1kwh当り）。
- 29) 「庄川水力の改善」『ダイヤモンド』第24巻第5号、1936年によれば、庄川水力の日電への販売単価は「当社の水力は1年1キロ45円即ち324万円で日本電力に供給されている。発電量が3億5千万キロ時なるに於いては1キロ時9厘2毛に相当するわけだ」。関西電力の販売単価も同程度であったと思われる。
- 30) 日電の主要な供給区域は関西・中京・京浜であったが、まず中京では1924年に東邦と協定を結び、東

邦が日電から大量の電力購入を行う代わりに日電はそれまでに獲得していた 1 万kw 程度の小売をそれ以上拡大しないことに合意した（前掲『東邦電力史』185—187ページ）。関西の宇治電との間では1929年に営業協定を結び、さらに1932年には 6 万kw の電力卸売協定を結んだ（「日宇両電の復交と其渦紋」『エコノミスト』第10巻第21号，1932年）。また、京浜の東京電灯との間では1931年に両社は市場競争を停止して大口需要については増加分を折半し、電鉄等への供給は東京電灯 8 日電 2 の割合で分け合

い、料金を協定するなどについて合意が成立した。

- 31) 「発送電の不振と日電、宇治電」『ダイヤモンド』第27巻第35号，1939年。
- 32) 日電の1938年度における雑収益は 458 千円，固定資産償却と諸償却の合計は 3,035 千円，翌年度の雑収益は12,611 千円，固定資産償却と諸償却の合計は 10,176 千円である。その差額である約 1,200 万円と約 700 万円は日発への出資益とその一部を資産償却に回した額と考えられる（同社第38回・第39回・第40回・第41回『営業報告書』）。

（1992年 7 月 6 日受理）